

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法による。ただし、購入して1年以内に償還されるものについては、原価法による。

その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては移動平均法による原価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 原則として定額法による。

②ソフトウェア 社内利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、原則として退職給付債務の見込額のうち、当期末に発生していると認められる額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース取引は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、平成21年度より、リース取引に関する会計基準（平成19年3月30日改正）およびリース取引に関する会計基準の適用指針（平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側のリース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
退職給付引当資産	185,187,326	19,958,454	273,000	204,872,780
減価償却積立資産	475,602,999	16,900,970	5,599,138	486,904,831
修繕積立資産	119,124,545	4,432,559	10,423,089	113,134,015
緊急災害時積立資産	300,000,000	0	0	300,000,000
投資有価証券	220,000,000	172,925,633	130,000,000	262,925,633
合 計	1,299,914,870	214,217,616	146,295,227	1,367,837,259

## 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	204,872,780	—	—	204,872,780
減価償却積立資産	486,904,831	—	486,904,831	—
修繕積立資産	113,134,015	—	113,134,015	—
緊急災害時積立資産	300,000,000	—	300,000,000	—
投資有価証券	262,925,633	—	262,925,633	—
合 計	1,367,837,259	—	1,162,964,479	204,872,780

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	993,233,264	527,682,320	465,550,944
建物附属設備	124,280,186	84,177,663	40,102,523
構築物	21,985,899	20,622,263	1,363,636
什器備品	105,411,738	84,699,892	20,711,846
ソフトウェア	16,878,500	6,119,209	10,759,291
合 計	1,261,789,587	723,301,347	538,488,240

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
神奈川県公募公債 第233回	30,000,000	30,270,000	270,000
神奈川県公募公債 第234回	30,000,000	30,384,000	384,000
横浜市第2回20年公募公債	40,000,000	41,904,000	1,904,000
大阪府139回5年公募公債	100,000,000	100,000,000	0
大阪府173回5年公募公債	96,000,000	95,942,400	△57,600
29年度第3回広島市公募公債	50,000,000	50,015,000	15,000
24年度9回横浜市債	50,000,000	50,610,000	610,000
合計	396,000,000	399,125,400	3,125,400

附属明細書

1. 特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているので省略するものとする。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	185,187,326	19,958,454	273,000	204,872,780
合 計	185,187,326	19,958,454	273,000	204,872,780